

第2章 調査研究の流れ

第2章 調査研究の流れ

1 令和2年度（1年次）

（1）ねらい

社研で実施する社会教育主事講習において、学びの質を担保しつつ、対面受講の日数を削減するための手立てを検討する。具体的には、「遠隔でできること」と「遠隔でできないこと」を整理するとともに、「遠隔でできること」として、オンライン型（ライブ配信、オンデマンド配信）を可能な限り導入する方策を整える。

（2）実施計画

ア 調査研究委員会において、調査研究の進め方について共通理解を図るとともに、ライブ配信、オンデマンド配信を導入するに当たり、学習効果を最大限に引き出すためのICTの活用方法を検討する。

（ア） ICT活用の方向性を確認

（イ） ワーキンググループの設置

（ウ） 先行して実施している自治体等からの情報収集

イ ワーキンググループにおいて、社会教育主事講習〔B〕の生涯学習支援論で実施する、参加型学習におけるファシリテーション技法に関わる実技を伴う演習をオンラインで実施するに当たり、ICTの活用方法等について検討する。

（ア） ICTを導入する場面の検討

（イ） ICTを活用する手段、使用するアプリケーションの検討

（ウ） 人的、環境的に配慮すべき事項の確認

（エ） 試行実施するに当たっての留意点の確認

ウ 社研で実施する社会教育主事専門講座（全日程オンラインで実施）において、ICTを活用した演習を試行的に実施する。講座終了後、事後アンケートを基に試行の結果を分析するとともに、社会教育主事講習〔B〕での実施につなげていく。

（ア） 運営側の適切な人員配置及び共通理解

（イ） 受講要件の明確化及びICT機器・環境の推奨

（ウ） 調査研究委員会における試行結果の分析

（3）考察の視点

社会教育主事講習〔B〕の生涯学習支援論で実施する、参加型学習におけるファシリテーション技法に関わる実技を伴う演習をオンラインで実施するに当たり、試行的に実施する社会教育主事専門講座において、下記の視点で考察を行う。

ア オンラインであってもグループ内で合意形成を図ることができるか

イ オンラインでラベルワークを実施することができるか

ウ グループ内でのまとめ役を立てグループの意見を反映したシートを作成できるか

エ チューター^{※1}を配置し、効果的なグループワークを実施することができるか

※1：チューターとは「学習支援者」のことを指す。

なお、試行結果を踏まえ、令和2年度社会教育主事講習〔B〕での実施を想定していたが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴い、演習の実施時期が変更になり、令和3年度社会教育主事講習〔B〕において実施した。

2 令和3年度（2年次）

（1）ねらい

社会教育主事講習においてオンデマンド配信で実施する科目を検討するとともに、使用する教材の形式、制作方法を検討する。また、オンライン型（ライブ配信、オンデマンド配信）で実施する際の双方向性を担保するための手段を検討し、社研で実施する各種専門講座において試行的に実施することで有用性について分析を進める。

（2）実施計画

ア オンライン型（ライブ配信、オンデマンド配信）においても、双方向性を担保するための手立てを検討する。前段として、ライブ配信で実施する専門講座で段階的に導入していく。

- （ア） 質問フォームの導入
- （イ） 少人数で交流する場面の設定
- （ウ） 事務局によるサポート（チューターの役割）
- （エ） 講義の学びをふりかえる時間の確保

イ ワーキンググループにおいて、オンデマンド配信で使用する教材について、受講者の効果的な学びにつなげていくことができるよう検討を行うとともに、インターネットを通じて配信する観点から、教材で使用する資料の扱いについても併せて検討していく。

- （ア） チャプター数（1チャプター当たりの時間）の検討
- （イ） 教材制作時の共通理解（教材の統一性）
- （ウ） 著作権・肖像権への対応

ウ 公民館職員専門講座及び図書館司書専門講座において、双方向性を担保するための手立てとして質問フォームを試行的に導入する。講座終了後、事後アンケートを基に試行の結果を分析するとともに、社会教育主事講習での実施につなげていく。

- （ア） 質問フォームの利用促進
- （イ） 質問の取り上げ方の検討
- （ウ） 質問への回答方法の検討

（3）考察の視点

オンライン型（ライブ配信、オンデマンド配信）での講義において、双方向性を担保するための手立てとして質問フォームを導入する。前段として、講義部分をライブ配信で実施する上記2つの専門講座において試行的に導入し、下記の視点で考察を行う。

ア 質問フォームの導入は、受講者にとって手軽に使用できるものであるか。また、使用することによって双方向性を担保することに結び付くものであるか

イ 限られた中で、受講者から寄せられた多くの質問を効果的に取り上げるためには、どのような手段が考えられるか

なお、ライブ配信における質問フォームの試行結果を踏まえ、有効であると判断された場合には、オンデマンド配信で実施する令和4年度社会教育主事講習において導入していく。

3 令和4年度（3年次）

（1）ねらい

社会教育主事講習 [A] の「生涯学習概論」及び「社会教育経営論」において、オンデマンド配信を導入するとともに、オンライン型（ライブ配信、オンデマンド配信）の講習の考察を継続する。これまでの研究成果をもとに調査研究報告書にまとめ、全国の自治体や社会教育に関わる関係者へ周知を図るとともに、有益であると判断した場合には、次年度以降の社会教育主事講習に反映していく。

（2）実施計画

ア 社会教育主事講習 [A] において、円滑な運営を行うためLMSを導入するとともに、2科目（生涯学習概論・社会教育経営論）でオンデマンド配信を実施する。集合研修と比較した事務局側の業務量の違い、また、講座終了後の事後アンケートを基にオンデマンド配信の有用性についての考察を行う。

（ア） LMSの活用

（イ） 講義の学びをふりかえる時間の実施

（ウ） ライブ配信とオンデマンド配信のブレンド学習

イ 3年間の研究実績を総括するとともに、今後の社会教育主事講習に関する提言を報告書に取りまとめる。また、取りまとめた報告書の社研内外への周知を図るとともに、次年度以降のよりよい社会教育主事講習の実施に向け検討を続ける。

（ア） 社研ホームページへの掲載

（イ） 主催講座・講習及び参加する研修会等での周知

（3）考察の視点

オンライン型（ライブ配信、オンデマンド配信）で実施した生涯学習概論及び社会教育経営論の受講者を対象に、主に令和4年度社会教育主事講習から本格導入したオンデマンド配信に関する下記の項目について受講者へアンケートを実施した。

ア 視聴時間について

イ 受講計画について

ウ オンデマンド配信における受講のしやすさについて

エ オンデマンド配信における講義の理解度について

オ 質問フォームの使用について

カ 1講義あたりのチャプター数について

キ 1科目あたりの視聴期間について

ク 講義の再視聴について

また、上記の項目以外に、学習効果を高めるために必要であると感じる点についても自由記述として広く意見を募ることで、アンケート結果からオンデマンド配信の有用性について考察するとともに、次年度以降の社会教育主事講習のよりよい運営に向け検討を行うこととする。

本調査研究におけるタイムライン

※ワーキンググループの表記について

○演習に関するワーキンググループ、●開発に関するワーキンググループ

年度	日 程	調査研究委員会	ワーキンググループ	試行・実施	
2	6月	第1回調査研究委員会（6月5日） ・調査研究計画の確認 ・ICT活用の方向性について	○演習に関するワーキンググループ① （6月25日） ・導入場面、方法の検討 ・試行に当たっての留意点		
	9月		○演習に関するワーキンググループ② （9月1日） ・人的・環境的な配慮 ・使用するアプリケーションの検討		
	11月			【試行】 社会教育主事専門講座	
	12月	第2回調査研究委員会（12月4日） ・試行結果の考察 ・生涯学習支援論における演習について ・新たな学習コンテンツ等について			
	1月～2月				
	3月	第3回調査研究委員会（3月24日） ・令和2年度社会教育主事講習〔B〕について ・令和3年度社会教育主事講習について ・令和4年度以降の社会教育主事講習について			
3	5月		●開発に関するワーキンググループ （5月7日） ・動画制作時の留意点 ・著作権への対応 ・双方向性の担保		
	6月	第1回調査研究委員会（6月2日） ・調査研究計画の確認 ・新たな学習コンテンツ等について		【試行】 公民館職員専門講座 図書館司書専門講座	
	7月～8月			【実施】 社会教育主事講習〔A〕	
	9月	第2回調査研究委員会（9月9日） ・新たな学習コンテンツ等について		【実施】 社会教育主事講習〔B〕 ・概論・経営論の ライブ配信 ・演習の一部を オンラインで実施	
	1月～2月				
3月下旬	第3回調査研究委員会（3月15日） ・演習実施結果の考察 ・オンデマンド教材の進捗状況 ・ふりかえりテストについて			新たな学習 コンテンツ等の 開発	
4	7月～8月			【実施】 社会教育主事講習〔A〕	
	9月～10月	・アンケート項目の検討 （メール審議）			
	11月	第1回調査研究委員会（11月1日） ・新たな学習コンテンツ導入における考察 ・報告書の検討			
	11月～1月上旬	報告書原稿執筆			
	1月	第2回調査研究委員会（1月19日） ・調査研究報告書第1次案の検討			
	1月～2月	報告書原稿修正			【実施】 社会教育主事講習〔B〕
	3月	第3回調査研究委員会（3月16日） ・調査研究報告書第2次案の検討			
	3月下旬	○報告書完成、社研ホームページでの公開			